

お茶の間

2018
春夏号料金後納
郵便

ゆうメール

■編集/発行
高橋正子事務所〒491-0044
一宮市大宮 1-3-6
グランドメゾン大宮 1F
TEL(0586)71-2900
FAX(0586)71-5380愛知県議会議員
高橋 正子
(一宮市選出)

高橋正子県政報告

PRESS

ご家族の皆さままでご覧ください。

身近で分かりやすい会報をお届けします。

平成30年度「新政あいち県議団」団長に就任しました。

2018年2月、愛知県内の民進党系地方議員が中心となって、新たな政治団体「新政あいち」を発足したことに伴い、民進党愛知県議員団は会派名を「新政あいち県議団」と変え、新たなスタートを切りました。

国政政党の枠を越え、地域のニーズに根ざした政策の実現を目指す「県民目線」の政策集団として、今、その存在感を示したいと考え、広報・発信活動を積極的に進めます。「新政あいち県議団」は、常に県民に寄り添い、県民の「期待」を背に走ってきました。今年度はさらに、きめ細かな「女性目線」をもって走っていきたいと考えます。皆さまのより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

【新年度の取組方針】

活動の見える化
の推進として、県政レポートの「号外版」の発行やホームページの随時「更新」など、「広報の充実強化」を図ります。

県の総合計画や個別ビジョンの達成度を精査・検証するとともに、『知事要望事項』の進捗のフォローなど、わが団**独自の政策を立案**します。

女性目線を大切に、社会の中で女性が生きづらさを感じることはない「女性のための施策」を提言していきます。

議会改革に引き続き取り組み、「議会の活性化」と県民参加、透明化を目指します。

総務会長
佐波和則
(東海市)副団長
高木浩司
(名古屋瑞穂区)団長
高橋正子
(一宮市)幹事長
谷口知美
(名古屋昭和区)政調会長
樹神義和
(豊田市)

平成30年度は、常任委員会に「産業労働委員会」、特別委員会に「中京大都市圏形成調査特別委員会」に所属します。

プロフィール

- 昭和57年3月 愛知学院大学法学部法律学科卒業
- 昭和58年4月 (株)一宮タイムス社編集部に入社
- 昭和63年8月 一宮タウン情報誌「EGG」を創刊、編集長
- 平成12年2月 (株)お茶の間通信社を設立、代表取締役
- 平成15年4月～ 愛知県議会議員に初当選、現在4期目

愛知県議会議員おもな役職・職務実績

平成19年5月～20年5月 民主党愛知県議員団政務調査会長
平成21年5月～22年5月 愛知県議会健康福祉委員会委員長
平成24年5月～25年5月 民主党愛知県議員団幹事長
平成25年5月～26年5月 名古屋港管理組合議会監査委員
平成26年5月～27年5月 民主党愛知県議員団副団長
平成27年5月～28年5月 産業振興・環境対策特別委員会委員長
平成29年5月～30年5月 名古屋競輪組合議会議長
平成30年5月～ 新政あいち県議団団長

事務所のご案内

〒491-0044
一宮市大宮1-3-6
グランドメゾン大宮1F
TEL(0586)71-2900
FAX(0586)71-5380

<http://www.masakonet.info>
E-mail 138@masakonet.info

平成30年度、一般会計当初予算は2兆4939億余円！



平成29年度愛知県議会2月定例会議は2月20日～3月26日まで開会。一般会計2兆4939億余円、特別会計・企業会計合わせて3兆9943億余円の平成30年度当初予算案の他、条例の制定など45の議案を提案可決。

県議会8委員会からの主な新年度事業

総務県民委員会

「文化芸術振興条例」を制定し、県民文化部へ名称も変更

本県の文化芸術のこれまでの歩みと山車からくり等の技術が「愛知のモノづくり文化」の源流になっていることも踏まえ、文化芸術の持つ幅広い可能性に着目。県として「文化芸術等の振興・交流の推進・人材育成・鑑賞機会の充実・環境の整備」などの諸施策に取り組む強い決意を示す。

産業労働委員会

次世代産業の育成を柱に、競争力を高める支援強化

より実用に近いレベルでの実証実験を通じた自動運転の更なる高度化の推進、航空宇宙産業の県内サプライヤの海外取引の拡大支援、ワールドロボットサミット開催を見据えた本県ロボット産業の技術力の発信、中小・小規模企業の強化支援、創業5年未満のベンチャー企業や起業人材の発掘など、日本一の産業の革新・創造拠点「産業首都あいち」を目指す。

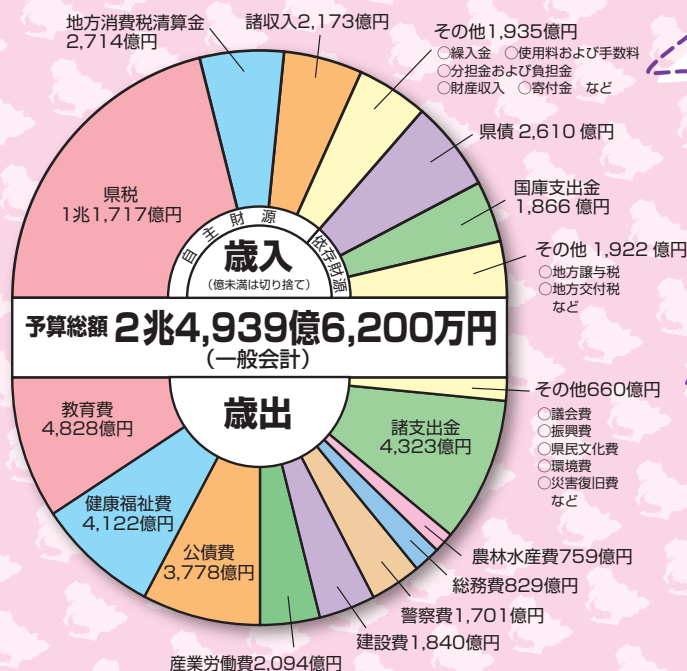
健康福祉委員会

子ども調査の結果と提言踏まえ、子どもの貧困対策を推進

子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、児童養護施設等の子どもの大学進学時の居住費、生活費を支援する社会的養護自立支援事業やひとり親家庭情報交換事業等の施策を推進。また、子ども食堂支援事業や生活困窮世帯の子ども学習支援事業など、子どもの貧困対策の推進を重点的に実施する。



平成30年度県予算のポイント



歳入

法人二税は565億円増
実質の県債は446億円減

法人二税は565億円増。しかし名古屋市への税源移譲で、税収はほぼプラマイゼロ。県債残高は5兆3762億円という高水準が続くが、対前年度比135億円(0.2%)減となった。この県債の半分以上は臨財債等、国の交付税代わりの借金で、実質的な県債は446億円(1.8%)抑制できた。

歳出

福祉経費は漸増
展示場などの整備費がピークに

高齢者医療費や障害者の介護負担金などの「義務的経費」は、継続的に増加し続けている。今年度は、空港島での国際展示場建設、芸文センターの大規模改修、環境調査センターの建て替え工事などがピークを迎え、投資的経費が487億円加わった。これらの結果、1283億円の収支不足を、年度をまたぐ基金の取り崩しと活用でやりくりした。

振興環境委員会

「MICEを核とした国際観光都市」を目指して

中部国際空港エリアにおいて国際競争力の高い「MICE」を核とした国際観光都市をめざし、平成29年8月に設置した研究会の議論を踏まえて検討を進める。その新拠点となる国際展示場は平成31年9月開業に向け、「GLイベント」などの運営事業者によるコンセッション方式で準備。



文教委員会

教員の多忙化解消に向けた取組を推進

教員のタイムマネジメント意識の向上のための出勤退勤時刻の記録の電子化、研修のIT化、単独で部活の指導や引率を行える部活動指導員の配置促進、学校業務改善の推進、といったことを重点に。他にも教職員定数の改善などを進め、質の高い教育を持続的に行うための教員の多忙化の解消を図る。

警察委員会

スピード違反取り締まりに、可搬式オービスを増強

愛知県は、昨年まで15年連続で交通事故死者数が全国ワースト1。安全・快適な交通環境に向け、可搬式速度違反自動取締装置(可搬式オービス)を3基増強し計5基を活用して、生活道路などの車速抑制に向けた取り締まりを強化して交通事故防止対策を進める。



平成30年2月定例会議

議案質疑

質問
しました!



「中高年のひきこもり」の現状について

愛知県の
ひきこもり者の推計は
約33,500人

■コンビニなどには出かける狭義のひきこもり者は約10,900人
■自分の趣味に関する用事の時だけ外出する準ひきこもり者は約22,600人
(内閣府「若者の生活に関する調査」から)

はちまるごーまる
「8050問題」
って知ってる?

「8050問題(はちまるごーまる問題)」これは「八十代の親と五十代の子」を意味し、就労をせずにひきこもり状態に陥った中高年の子は、親の年金で生活している。親亡き後、残された子は孤立と困窮生活へと転落の一途で、社会とのつながりを失ったままの人の「8050問題」と称される中高年のひきこもり問題は、経済的にも追い詰められるなど軽視できない社会的課題となっている。そこで内閣府では、2018年度に全国の40～59歳を対象にした「中高年のひきこもり実態調査」を初めて行うが、本県で平成29年8月に実施した「ひきこもりに関するアンケート」からも中高年のひきこもりの実態が垣間見えた。

Q ひきこもりに関する相談実績やアンケートの結果から、ひきこもる中高年の子の実態と同居する高齢家族の現状について何が見えたのか、そして「8050問題」に対して、どのような認識をもっているのか?

A 【保健医療局長】平成28年度の県保健所のひきこもりに関する相談実績によると、40歳以上のひきこもり者の相談は全体の4分の1程度で、「親の高齢化」に不安を感じると答える相談者が多い。こうしたことから、「8050問題」は、本県としても、重要な課題だと認識する。

Q ひきこもりは長期化するほど対応が難しくなり、本人もさることながら、追い詰められる家族の救済の必要性を感じる。ひきこもりの高年齢化を踏まえ、具体的にどのような取り組みをしていくのか?

A 【保健医療局長】本人や家族の年齢が高くなると、生活困窮者支援を行う福祉事務所、高齢者支援を行う地域包括支援センターなど地域との関係機関との連携が大変重要だと考える。それぞれの世帯が、その実情に応じて適切な支援を受けることができるよう、地域における関係機関の連携強化により一層努めていく。

平成30年2月愛知県議会



警察委員会

質問
しました！

「遺失物・拾得物の取り扱い状況」について

平成30年4月から、新たに愛知県警察本部内に「落とし物コールセンター」を設置し、遺失物取扱い支援員4名で運用する。今、全国的に遺失物・拾得物が増大し、警察本来の業務の遂行に支障をきたすほどになってきている。以下、本県の遺失物・拾得物の実状を聞く。

現金の落とし物は一年間で
総額 9 億 8,000 万円！

(一宮警察署管内では約3,000万円)

平成29年の本県の遺失物・拾得物件取扱量
一日平均の受理件数約3,000件、受理点数約4,100点。受理数県下の中村警察署は一日平均受理件数約450件、受理点数約590点で、10年前と比べて件数で約1.6倍！

Q 今回、「落とし物コールセンター」を設置し、遺失物取扱い支援員を運用することになった背景は？

A 【総務部長】「落とし物コールセンター」は、新規に「遺失物取扱い支援員」として、非常勤の嘱託職員4名を採用し、この4名を含めて8名体制で運用を開始する予定。かかる4名分の人件費は1,191万9,000円を見込んでいる。「遺失物取扱い支援員」を運用するに至った背景は、拾得物の取扱件数が毎年増加し、拾得物は各警察署で保管するがその業務負担が増大していることが挙げられる。

Q 遺失届の受理件数、拾得物件の受理件数、拾得現金の額は10年間でどの程度増加しているのか？

A 【総務部長】平成29年に取扱った遺失届の受理件数は約20万5,000件で、10年前より約14,000件増加(約1.1倍)。拾得物件の受理件数は約108万6,000件で約48万件的増加(約1.8倍)、拾得された現金は約9億8,300万円で10年前より約2億6,000万円の増加(約1.4倍)となっている。

拾得物で多い品目上位5点

- 1 位…傘 (12万7549点)
- 2 位…ハンカチ・タオル等の生活用品
- 3 位…おもちゃ等の趣味・娯楽用品
- 4 位…手袋 5 位…財布

一宮警察署管内では
1 位…ハンカチ・タオル
2 位…傘
3 位…会員証類

落とし物の変り種

遺骨や動物の鷹、フクロウ、イグアナ、やぎ等
高額現金では 1,400 万円(遺失者に返還)



Q なぜこれだけ遺失物・拾得物は増え続けているのか、県警としての見解は？

A 【総務部長】平成19年12月に遺失物法が改正されたことにより、商業施設をはじめとする施設占有者からの届け出がしっかりとされるようになり、県内各地の大型商業施設から大量の拾得物が届けられるようになったことが考えられる。

Q 東京都では、保管されている遺失物はテニスコート3面分にも及ぶときいた。そこで「落とし物コールセンター」の運用方法と、本県の遺失物・拾得物の取扱いの今後は？

A 【総務部長】「落とし物コールセンター」は、県内で特に業務負担の高い中村警察署と中警察署を対象とするが、運用状況を検証の上、将来的にはコールセンターで県内全域の遺失物の届出などを直接県民からの電話で受理することができるよう検討していく。また現在、拾得物件は届出を受理した警察署ごとに保管をしているが、その数も増加していることから商業施設ごとに保管してもらえよう働きかけをする。

遺失者への返還率は？

件数では約13%
現金は約72%
(一宮警察署管内では約65%)

拾得者に引き渡されたのは？

件数は約54万5000件
(一宮警察署管内では約22,000件)
現金は約1億5,600万円
(一宮警察署管内では約700万円)

平成29年度「名古屋競輪組合議会」議長をつとめました。

名古屋競輪組合議会は愛知県議会議員8名、名古屋市議会議員8名の計16名で構成。名古屋競輪の売上は、愛知県と名古屋市に5000万円ずつ配分されることになっている。名古屋競輪場も時代の波を受け、これまでナイター営業をしてこなかったが、全国の競輪場が収益を上げている「ミッドナイト競輪」を開催することを視野に整備していくこととなった。



新政あいち県議団の安藤としき議員(右)と、河合ようすけ議員(左)



視察

昨夏には、ミッドナイト競輪で大幅な増収となっている「青森競輪場」へ視察。なんと、青森競輪場は人里離れた山の中にあるのにびっくり！

平成30年度名古屋競輪組合予算案9億6500万円を可決

- 開場記念競輪(GⅢ)を積極的にPRする。
- 小倉競輪場(北九州市)を借上げ、ミッドナイト競輪を実施する。
- 場外発売を行う時間を延長し、ナイター競輪の発売を行う。
- 名古屋競輪場でミッドナイト競輪を実施するために必要となる照明設備などの整備を行う。
- ロイヤルルームの内装改修など、施設の改修でファンがより快適に観覧できる環境を整備する。